

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 4年 8月20日
12時24分45秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価

所属 0001106010 納税課管理係

事務事業 02475 過年度還付事務

電話番号 0566-71-2216

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	001	19行財政運営その他			
事務事業	044	過年度還付事務			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方税法、国税徴収法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	課税更正による過年度分市税の過誤納金等の還付・充当事務 他課からの依頼による補助金・負担金の返還事務

【コスト】

（単位：千円）

	令和 2年度 決算額	令和 3年度 決算額	令和 4年度 予算額
トータルコスト	544,927	575,330	667,260
事業費	537,997	568,070	660,000
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	537,997	568,070	660,000
人件費計	6,930	7,260	7,260
正規（人）	1.10	1.10	1.10
その他経費	0	0	0

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
【事務事業活動実績】	過年度分の市税還付（随時） 市税以外の補助金・負担金の返還（随時）	過年度分の市税還付（随時） 市税以外の補助金・負担金の返還（随時）	過年度分の市税還付（随時） 市税以外の補助金・負担金の返還（随時）

事務事業評価シート（2/2）

2頁
令和 4年 8月20日
12時24分45秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価
所属 0001106010 納税課管理係
事務事業 02475 過年度還付事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	安城市の税金等を還付する事務です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	安城市の税金等を還付する事務です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	市税の適切な収納管理が求められています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	関係部署と連携し、速やかな還付処理に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	適正な還付を行うことを常に意識し、事務を遂行しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	市税等の早期還付を実施するため、引き続き、関係部署との連携を密にして処理期間の短縮を図り、間違いのない事務処理を行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和 4年 8月20日
12時24分45秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価

所属 0001106010 納税課管理係

事務事業 02476 納税管理事務

電話番号 0566-71-2216

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	001	19行財政運営その他			
事務事業	045	納税管理事務			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方税法、国税徴収法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	口座振替管理 市税の金融機関、コンビニ、クレジット入金分収納管理 過誤納金還付・充当（現年分） 市税の督促発送

【コスト】

（単位：千円）

	令和 2年度 決算額	令和 3年度 決算額	令和 4年度 予算額
トータルコスト	47,813	49,277	54,913
事業費	16,943	16,937	22,573
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	16,943	16,937	22,573
人件費計	30,870	32,340	32,340
正規（人）	4.90	4.90	4.90
その他経費	0	0	0

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
【事務事業活動実績】	市税の金融機関・コンビニ・クレジットカード収納分を消し込み。 市税の口座管理。 市税の督促発送。	市税の金融機関・コンビニ・クレジットカード・スマホ決済収納分を消し込み。 市税の口座管理。 市税の督促発送。	市税の金融機関・コンビニ・クレジットカード・スマホ決済収納分を消し込み。 市税の口座管理。 市税の督促発送。

事務事業評価シート (2 / 2)

4 頁
令和 4 年 8 月 20 日
12 時 24 分 45 秒

評価年度 令和 3 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001106010 納税課管理係
事務事業 02476 納税管理事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	安城市税の収納状況を管理する業務です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市税の適切な収納管理が求められています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	スマートフォン納付の導入など、納税環境の整備に努めています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市の動向も注視し、時代に即した納税環境を検討しています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	拡充
1 次コメント (4 0 0 文字)	スマートフォン決済アプリによる納税方法について、令和 3 年度当初から新規に運用を開始しました。今後も、市民サービス向上のため、市民要望や費用対効果を考慮し、社会情勢の変化に応じた、更なる納税環境の整備を図ります。 現在、新たな納税方法として、全国統一 QR コード決済の導入を総務省が検討しており、これに伴う課題の整理及び具体的な対応について、今後研究を進め、令和 5 年度当初から運用開始を目指していきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 4年 8月20日
12時25分41秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価

所属 0001106020 納税課納税係

事務事業 02508 滞納整理事業

電話番号 0566-71-2217

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	19行財政運営			
施策の方針	001	19行財政運営その他			
事務事業	046	滞納整理事業			
事業期間	平成元年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、国税通則法、滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	職員による訪問、納税折衝 職員による財産調査、実態調査、電話催告、文書催告 換価のための財産差押

【コスト】

（単位：千円）

	令和 2年度 決算額	令和 3年度 決算額	令和 4年度 予算額
トータルコスト	108,964	117,650	118,514
事業費	27,064	31,850	32,714
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	74	3,425	3,247
一般財源	26,990	28,425	29,467
人件費計	81,900	85,800	85,800
正規（人）	13.00	13.00	13.00
その他経費	0	0	0

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
【事務事業活動実績】	滞納整理事業（実績） 滞納繰越分収納率 32.03% 現年課税分収納率 99.43% 安城市税コールセンタ ー契約満了に伴い次期 契約の準備（令和3年 度から）等	滞納整理事業（実績） 滞納繰越分収納率 42.2% 現年課税分収納率 99.6% 安城市収納コールセン ターの業務開始	滞納整理事業（目標） 滞納繰越分収納率 34.9%以上 現年課税分収納率 99.5%以上 オンライン預金調査を 導入し、滞納整理の効 率化を図る。

事務事業評価シート（2/2）

2頁
令和 4年 8月20日
12時25分41秒

評価年度 令和 3年度 進捗区分 2次評価
所属 0001106020 納税課納税係
事務事業 02508 滞納整理事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	安城市税の滞納市税徴収業務であるためです。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	税負担の公平性及び自主財源の確保を図る事業であるためです。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	効率的に滞納整理事務を行い、収納率は高水準を維持しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	法律に基づき、適正に滞納整理事務を実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	コロナ禍による景況悪化の影響を受けつつも、令和3年度の収納率は前年度を上回りました。この収納率を維持、向上させるために安城市収納コールセンターを更に活用することや、財産調査のオンライン化など迅速かつ効率的な徴収体制を確立するべく検討して参ります。また、依然として景況が好転していない状況下で収入減等により納税が困難な方に対しては、専門のファイナンシャルプランナーによる納税相談会を活用していただくことで滞納を解消するための支援を行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。